

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2019
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.42 (2019. 2) ,p.v- vii
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	伊東研祐教授・江口公典教授・中島弘雅教授退職記念号
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20190222--006

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

目 次

伊東研祐教授・江口公典教授・中島弘雅教授退職記念号

献呈の辞	北 居 功	
消費生活センターの条例化と神奈川県における消費者行政	石 岡 克 俊	1
消費者基本法と独占禁止法	岩 本 論	21
弁護士の誠実義務に関する考察 ——信認関係法理からみた職業的存在規範——	岡 伸 浩	47
International Cooperation in the Field of Obtaining Evidence: National Report of Japan	KUDO Toshitaka	87
新たなビジネスモデルとしてのシェアリングエコノミー ——今後の規制を視野に入れつつ——	國 見 真理子	103
現住建造物等放火罪と死傷結果 ——最高裁平成29年12月19日決定の検討——	小 池 信太郎	121
課徴金制度における「具体的競争制限効果」の意義と機能 ——「当該商品又は役務」の法的概念の再定位——	伊 永 大 輔	159
逮捕・監禁罪の保護法益について ——最高裁昭和33年3月19日決定（刑集12巻4号636頁）はどのように 理解されるべきか？——	鈴 木 左斗志	183

ドイツ競争制限禁止法上の行政処分による集団的消費者被害救済	宗田 貴行	229
仮想通貨交換業者の倒産手続におけるビットコイン返還請求権の処遇	高田 賢治	259
否認訴訟の国際裁判管轄 ——改正ヨーロッパ倒産規則における管轄集中の原則をめぐる議論——	芳賀 雅 顯	289
欧州競争法における取引段階及び市場の異なる事業者が誘引した 共同行為の規制	淵 川 和 彦	319
土地所有における私人の権利・義務と国家の権限・責務 ——所有者不明土地に対する利用権等の取得立法を契機にして——	松 尾 弘	337
情報化社会における刑事立法の役割 ——コンピュータ犯罪からサイバー犯罪へ——	安 富 潔	379
精神的障害の発症と監禁致傷罪	藪 中 悠	407
食品衛生法改正 ——食品安全行政における意義と課題——	山 口 由紀子	431
Mt.Gox刑事事件の分析	和 田 俊 憲	455
翻 訳		
和解をめぐるカルテル法上の審査 ——合併審査における上訴手続を例に——	ファビアン・パペ 芳賀 雅 顯/訳	483

伊東研祐教授 略歴・主要業績	505
江口公典教授 略歴・主要業績	535
中島弘雅教授 略歴・主要業績	541